

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	大豊工業株式会社
【英訳名】	TAIHO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原功一
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28 - 2225
【事務連絡者氏名】	執行役員 延川洋二
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28 - 2225
【事務連絡者氏名】	執行役員 延川洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	25,514	24,700	98,820
経常利益 (百万円)	1,136	531	1,650
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	963	305	621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,200	1,782	2,871
純資産額 (百万円)	66,205	67,659	66,305
総資産額 (百万円)	116,931	116,931	114,379
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	33.22	10.54	21.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.04	10.52	21.35
自己資本比率 (%)	55.9	57.2	57.4

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は軸受製品をはじめとする自動車部品の売上減少等により、24,700百万円となり、前年同四半期に比べ814百万円の減収（3.2%減）となりました。営業利益は52百万円となり、前年同四半期に比べ1,018百万円の減益（95.1%減）となりました。経常利益は531百万円となり、前年同四半期に比べ605百万円の減益（53.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は305百万円となり、前年同四半期に比べ658百万円の減益（68.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業は、売上高が21,631百万円となり、前年同四半期に比べ1,132百万円の減収（5.0%減）となりました。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業は、売上高が3,035百万円となり、前年同四半期に比べ327百万円の増収（12.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金、契約資産、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加により前連結会計年度末に比べ2,552百万円増加し116,931百万円となりました。負債は、主に未払費用の増加により前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加し49,271百万円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ1,354百万円増加し、67,659百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は872百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,172,457	29,172,457	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株 あります。
計	29,172,457	29,172,457	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	29,172,457	-	6,712	-	10,342

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,991,500	289,915	-
単元未満株式	普通株式 20,457	-	-
発行済株式総数	29,172,457	-	-
総株主の議決権	-	289,915	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己所有株式 75株

- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地	160,500	-	160,500	0.55
計	-	160,500	-	160,500	0.55

(注)1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

- 2 2022年5月18日の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、自己株式200,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期会計期間末の自己株式数は360,900株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,250	21,092
受取手形及び売掛金	17,877	17,120
電子記録債権	3,243	3,603
契約資産	1,326	1,793
商品及び製品	5,520	5,665
仕掛品	2,470	2,945
原材料及び貯蔵品	6,513	7,201
その他	2,205	2,275
貸倒引当金	31	81
流動資産合計	59,375	61,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,595	35,008
減価償却累計額	23,785	24,198
建物及び構築物(純額)	10,809	10,809
機械装置及び運搬具	98,651	100,447
減価償却累計額	81,744	83,411
機械装置及び運搬具(純額)	16,906	17,036
工具、器具及び備品	21,858	22,501
減価償却累計額	20,664	21,130
工具、器具及び備品(純額)	1,194	1,371
土地	13,141	13,193
リース資産	341	330
減価償却累計額	233	223
リース資産(純額)	107	106
建設仮勘定	2,855	2,858
有形固定資産合計	45,014	45,375
無形固定資産		
リース資産	5	4
その他	2,060	1,971
無形固定資産合計	2,066	1,976
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	3,726
繰延税金資産	2,775	2,988
退職給付に係る資産	699	684
その他	632	618
貸倒引当金	39	53
投資その他の資産合計	7,922	7,963
固定資産合計	55,003	55,315
資産合計	114,379	116,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,615	7,714
電子記録債務	5,035	5,073
短期借入金	319	341
1年内返済予定の長期借入金	3,852	15,442
リース債務	31	29
未払費用	5,705	7,121
未払法人税等	451	562
役員賞与引当金	124	28
製品保証引当金	500	500
その他	1,521	1,623
流動負債合計	25,157	38,435
固定負債		
長期借入金	21,198	9,228
リース債務	63	62
繰延税金負債	582	512
退職給付に係る負債	727	726
役員退職慰労引当金	165	147
資産除去債務	43	43
その他	134	114
固定負債合計	22,916	10,835
負債合計	48,074	49,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金	10,181	10,181
利益剰余金	45,963	45,971
自己株式	200	340
株主資本合計	62,656	62,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,800	1,703
為替換算調整勘定	1,067	2,571
退職給付に係る調整累計額	107	95
その他の包括利益累計額合計	2,975	4,370
新株予約権	156	165
非支配株主持分	516	599
純資産合計	66,305	67,659
負債純資産合計	114,379	116,931

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	25,514	24,700
売上原価	20,942	21,025
売上総利益	4,572	3,674
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	298	284
役員報酬	94	75
従業員給料	800	831
賞与	254	294
退職給付費用	30	38
法定福利費	153	170
福利厚生費	108	114
役員退職慰労引当金繰入額	2	11
役員賞与引当金繰入額	29	28
賃借料	52	53
旅費及び交通費	32	35
減価償却費	162	167
研究開発費	843	872
その他	636	645
販売費及び一般管理費合計	3,501	3,622
営業利益	1,070	52
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	41	63
為替差益	45	389
持分法による投資利益	4	4
その他	36	109
営業外収益合計	132	574
営業外費用		
支払利息	32	26
固定資産除却損	10	6
貸倒引当金繰入額	-	29
その他	22	33
営業外費用合計	66	95
経常利益	1,136	531

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	5
債務免除益	106	-
特別利益合計	106	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	1,234	535
法人税、住民税及び事業税	453	412
法人税等調整額	218	226
法人税等合計	234	185
四半期純利益	1,000	350
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	963	305

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,000	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	96
為替換算調整勘定	1,063	1,522
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	1,200	1,432
四半期包括利益	2,200	1,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,146	1,699
非支配株主に係る四半期包括利益	54	83

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
株式会社豊和産業	147百万円	141百万円
天津大豊精機汽車設備有限公司	42百万円	42百万円
合計	189百万円	183百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,752百万円	1,627百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月15日 定時株主総会	普通株式	348	12	2021年3月31日	2021年6月16日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 取締役会	普通株式	290	10	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,764	2,707	25,471	43	25,514	-	25,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	53	53	121	174	174	-
計	22,764	2,760	25,524	165	25,689	174	25,514
セグメント利益又は損失 ()	2,263	252	2,516	2	2,518	1,447	1,070

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 1,447百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,631	3,035	24,666	33	24,700	-	24,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	60	60	130	190	190	-
計	21,631	3,095	24,727	164	24,891	190	24,700
セグメント利益又は損失 ()	1,293	200	1,494	1	1,495	1,443	52

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 1,443百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	計
	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	計		
軸受製品	11,151	-	11,151	-	11,151
システム製品	3,988	-	3,988	-	3,988
ダイカスト製品	2,329	-	2,329	-	2,329
ガasket製品	4,006	-	4,006	-	4,006
自動車製造用設備	-	2,707	2,707	-	2,707
その他	1,289	-	1,289	43	1,332
顧客との契約から生じる収益	22,764	2,707	25,471	43	25,514
外部顧客への売上高	22,764	2,707	25,471	43	25,514

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	計
	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	計		
軸受製品	10,540	-	10,540	-	10,540
システム製品	3,958	-	3,958	-	3,958
ダイカスト製品	2,124	-	2,124	-	2,124
ガasket製品	3,852	-	3,852	-	3,852
自動車製造用設備	-	3,035	3,035	-	3,035
その他	1,155	-	1,155	33	1,188
顧客との契約から生じる収益	21,631	3,035	24,666	33	24,700
外部顧客への売上高	21,631	3,035	24,666	33	24,700

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33.22円	10.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	963	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	963	305
普通株式の期中平均株式数(株)	29,012,003	28,936,682
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33.04円	10.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	153,663	53,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....290百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月2日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

大豊工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田 一 暁 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。